

巻頭言

東京大学社会科学研究所 田島俊雄

2008 年に入って以降の日中間の話題は、食品安全問題一色である。双方の農業にかかわる大事な問題であるには違いないが、中長期的にみてこの問題が構造的に持続するとは、率直にいったって思えない。安全問題についての議論は他の機会に譲り、ここではより長期な中国農業の構造問題について考えてみたい。

中国は 4 年連続の豊作で、2007 年における食糧生産は 5 億 150 万トンに達し（国家統計局長談話）、1999 年以来 8 年ぶりに 5 億トンの大台を確保したという。史上最高であった 1998 年の 5 億 1230 万トンには及ばないものの、政策当局は安堵しているに違いない。従来の米およびトウモロコシの輸出に加え、伝統的な輸入作物であった小麦についても、純輸出の基調が定着しつつある。かつ米および小麦については、すでに劣等財（所得が増えると消費が減る財）に転化したとみるのが一般的である。他方で大豆輸入は 3082 万トン（豆油輸入量 282 万トンは含まない）、同輸出は 49 万トンと対照的である（いずれも通関統計）。

昨年は石油価格の高騰に異常気象が重なり、世界的な規模で小麦をはじめとする農産物価格の高騰がみられた。中国でも夏には小麦製品の値上げが行われるなど、インフレ懸念に拍車をかける事態となっている。

かかる事態に対して政策当局（財政部）がとったのは、食糧輸出にともなう戻し税の解消（2007 年 12 月 20 日以降）であり、さらに 2008 年 1 月 1 日から向こう 1 年間の食糧輸出に対する暫定関税率の適用による、実質的な輸出規制措置であった。後者は小麦、トウモロコシ、米およびこれらを原料とする粉製品に対しては 5 から 25% の暫定輸出関税を課するというもので、国際的な価格騰貴の国内への影響を緩和するという意味で、一面は農業生産者よりも消費者の利益に配慮した措置といえる。ただし暫定関税率の最高は小麦粉の 25% で、トウモロコシ、米、大豆は 5% であるなど、より長期的な構造調整を考慮した政策措置であるように思われる。

すなわちこれに先立ち、2007 年 9 月には国務院弁公庁より「油糧作物の生産発展を促進するための意見」が出され、これを受けて 2008 年 1 月 8 日には農業部より「油糧作物生産振興のための計画方策」が提出されるなど、食糧・油糧種子の生産調整が本格化している。裏作や輪作の回復などを目標に、大豆、ナタネ等の優良種子に対する助成等を増額するという。劣等財化した小麦への生産シフトを回避し、消費の拡大が見込まれる油糧種子やトウモロコシの振興をはかるべく、直接・間接のテコ入れが行われていることは明白である。

一方、中国内外ではレイス的な転換点の到来についての議論が盛んであり、一部で農村余剰労働力の枯渇を主張する向きもある。しかし 21 世紀に入って以降の農業生産の回復

と世界的な穀物価格の上昇、それに一連の農業保護政策の結果、中国農業の収益率は顕著に回復しており、農業から非農業への労働力移動の圧力は、その分緩和されている。

最近発表された中国の第2回農業センサスの結果によれば、2007年1月1日段階で農業生産に従事する世帯数は2億16万、世帯以外の経営組織は16.5万、農業就業者は3億4874万人に達する。中高年中心になりつつあるとはいえ、中国農村には専業・兼業の農業就業者が億単位でいることは明らかである。耕地面積についての数字は今回示されなかったが、通常言われている1億3000万ヘクタール程度であるとすれば、部門間労働力移動による影響は、当面はさほど大きな問題ではあるまい。しかしすでにみたように作目間の生産調整は不可避な段階にあり、これらを含めていかに長期的な農業構造の調整を実現するのか。中国は大国であるが故に、影響するところは地球大である。

中国農業の行方に注目する所以である。